



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	598	12.6	162	38.5	168	24.3	116	25.5
29年1月期第1四半期	531	—	117	—	135	—	93	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	31.86	31.45
29年1月期第1四半期	26.04	25.19

(注) 当社は、平成28年1月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	3,836	2,912	75.9
29年1月期	3,727	2,827	75.9

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 2,912百万円 29年1月期 2,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	8.50	8.50
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	4.25	4.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,129	9.8	186	6.6	196	△1.0	131	△2.9	35.89
通期	2,300	8.7	432	10.3	451	5.3	302	2.0	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年1月期1Q	3,671,400株	29年1月期	3,671,400株
30年1月期1Q	一株	29年1月期	一株
30年1月期1Q	3,671,400株	29年1月期1Q	3,579,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。今後の経済動向につきましても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復へと向かうことが期待されます。一方で、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済の先行き・政策に関する不確実性や、米国の新政権への移行等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、国内経済の緩やかな回復基調を背景として、ソフトウェア投資も緩やかな増加傾向で推移しております。

このような状況の中、平成29年2月にChatLuckアプリのユニバーサル対応を行い、iPadや各種タブレットでもChatLuckを利用できるようバージョンアップを行いました。また、「情報共有で地方を活性化する」というコンセプトのもとに運営してきた「デスクネット地域活性化サイト」の名称を、「ふるコミュ」に変更しリニューアルオープンを図りました。

さらに、サポートサービスの契約率向上を図るため、desknet's NEO製品サイト内にお客様サポートサイトを設置し、サポートサービス契約のお客様向けに、ライセンスキーの自動再発行やオフラインヘルプのダウンロードを行えるようにいたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は598,271千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は162,245千円（前年同期比38.5%増）、経常利益は168,282千円（前年同期比24.3%増）、四半期純利益は116,956千円（前年同期比25.5%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	254,354	47.9	298,366	49.9
プロダクト	270,446	50.9	293,525	49.1
技術開発	6,379	1.2	6,379	1.1
合計	531,180	100.0	598,271	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は208,433千円（前年同期比45.3%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したことにより32,201千円（前年同期比3.4%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は298,366千円（前年同期比17.3%増）となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンス（旧製品含む）につきましては、売上高は32,635千円（前年同期比15.5%増）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き堅調に推移したことにより53,131千円（前年同期比14.9%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があったことなどにより、カスタマイズの売上高は43,574千円（前年同期比69.6%増）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し122,925千円（前年同期比1.7%増）となりました。

以上の結果プロダクト全体での売上高は293,525千円（前年同期比8.5%増）となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上により、売上高は6,379千円（前年同期比増減なし）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より84,634千円増加し、2,845,018千円となりました。これは主に現金及び預金が42,983千円、前払費用を主とするその他流動資産が39,232千円増加した一方で、有価証券が9,073千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より25,041千円増加し、991,802千円となりました。これは主に無形固定資産が13,188千円、投資その他の資産が10,158千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より2,141千円減少し、665,861千円となりました。これは主に前受収益が45,489千円、賞与引当金が13,462千円増加した一方で、未払法人税等が32,824千円、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が27,883千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より26,605千円増加し、258,607千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が24,647千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より85,210千円増加し、2,912,351千円となりました。これは主に四半期純利益116,956千円が計上された一方で、剰余金の配当31,206千円を実施した結果、利益剰余金が85,749千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月16日付「平成29年1月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,277	2,411,261
売掛金	209,094	228,246
有価証券	121,855	112,781
仕掛品	9,450	1,145
貯蔵品	4,749	5,228
その他	48,538	87,770
貸倒引当金	△1,581	△1,416
流動資産合計	2,760,383	2,845,018
固定資産		
有形固定資産	43,907	45,601
無形固定資産	48,096	61,285
投資その他の資産		
投資有価証券	654,139	664,629
その他	220,925	220,811
貸倒引当金	△308	△524
投資その他の資産合計	874,757	884,916
固定資産合計	966,761	991,802
資産合計	3,727,145	3,836,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,891	16,505
未払法人税等	86,379	53,554
前受収益	350,235	395,724
賞与引当金	14,376	27,838
その他	200,121	172,238
流動負債合計	668,002	665,861
固定負債		
退職給付引当金	101,612	103,570
その他	130,389	155,037
固定負債合計	232,001	258,607
負債合計	900,004	924,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,215	281,215
資本剰余金	317,499	317,499
利益剰余金	2,199,085	2,284,834
株主資本合計	2,797,800	2,883,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,340	28,801
評価・換算差額等合計	29,340	28,801
純資産合計	2,827,141	2,912,351
負債純資産合計	3,727,145	3,836,821

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	531,180	598,271
売上原価	151,484	133,955
売上総利益	379,696	464,316
販売費及び一般管理費	262,585	302,070
営業利益	117,111	162,245
営業外収益		
受取利息	67	11
有価証券利息	4,228	4,472
保険解約返戻金	10,917	—
その他	3,024	1,566
営業外収益合計	18,237	6,050
営業外費用		
為替差損	—	14
営業外費用合計	—	14
経常利益	135,348	168,282
特別利益		
投資有価証券売却益	2,536	—
特別利益合計	2,536	—
税引前四半期純利益	137,884	168,282
法人税等	44,674	51,326
四半期純利益	93,210	116,956

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日(金)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,671,400株

今回の分割により増加する株式数 3,671,400株

株式分割後の発行済株式総数 7,342,800株

株式分割後の発行可能株式総数 19,200,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、今後、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程(予定)

① 基準日公告 平成29年6月15日(木)

② 基準日 平成29年6月30日(金)

③ 効力発生日 平成29年7月1日(土)

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年7月1日以後に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第2回新株予約権	384円	192円
第3回新株予約権	652円	326円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円02銭	15円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円59銭	15円73銭

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部が変更箇所)

現行定款	変更案
第5条(発行可能株式総数) 1 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。	第5条(発行可能株式総数) 1 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,200,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年7月1日(土)